



世界デジタル政府ランキング 2022 年度版公開

発表のポイント

- デンマークが2年連続1位、ポスト・コロナ始動で主要国のデジタル化が急進
- ニュージーランドが躍進して初の世界2位にランクイン
- 日本は国民視点のデジタル化に十分な改善がみられず昨年から1ランク下げて10位。
昨年発足のデジタル庁は期待に反して1年目の成果が乏しい。また、縦割り行政の打破、
地方自治体との連携強化、国民中心のデジタル政府の実装、デジタル人材の育成が喫緊の課題。

早稲田大学電子政府・自治体研究所（東京都新宿区、所長：加藤篤史。以下、「当研究所」とする。）はこのたび、「第17回早稲田大学世界デジタル政府ランキング2022」を発表しました。ICT先進国64か国・地域の国民生活に不可欠なデジタル政府の進捗度を主要10指標で多角的に評価する本研究調査分析は、デジタル社会への貢献が評価されており、アジア太平洋経済協力（APEC）をはじめ世界の関係機関からも注目されています。

2022年度：調査結果（早稲田大学世界デジタル政府総合ランキング2022）

17回目を迎えた2022年のランキング総合順位は上位から1位：デンマーク、2位：ニュージーランド、3位：カナダ、4位：シンガポール、5位：米国です。デンマークは2年連続で1位となりました。9位の台湾、10位の日本は昨年と順位が逆転しました。

表1 第17回早稲田大学世界デジタル政府総合ランキング2022

順	国・地域名	スコア	22	タイ	78.0981	44	中国	66.2139
1	デンマーク	93.8018	23	フランス	77.1617	45	ブルネイ	66.1370
2	ニュージーランド	92.6098	24	インドネシア	75.5854	46	リトアニア	65.8803
3	カナダ	91.7759	25	サウジアラビア	75.3687	47	ルーマニア	65.8198
4	シンガポール	91.6292	26	オーストラリア	74.4634	48	チリ	65.6903
5	米国	91.0463	27	マレーシア	73.5467	49	ベトナム	64.6345
6	英国	86.7662	28	スペイン	73.3274	50	ウルグアイ	63.5687
7	韓国	86.5820	29	ベルギー	72.7999	51	ペルー	62.9441
8	エストニア	85.5827	30	カザフスタン	72.7647	52	アルゼンチン	62.3563
9	台湾	85.3311	31	香港	72.6450	53	ブラジル	61.5775
10	日本	85.2718	32	オマーン	71.6475	54	ケニア	60.7322
11	ドイツ	83.6440	33	インド	71.4932	55	マカオ	60.4971
12	スウェーデン	82.9972	34	南アフリカ	71.0550	56	パキスタン	59.4226
13	フィンランド	82.4753	35	ポルトガル	69.8758	57	モロッコ	58.7977
14	アイルランド	82.1483	36	フィリピン	69.6040	58	エジプト	58.6752
15	オーストラリア	81.7457	37	ロシア	69.2390	59	グルジア	58.5943
16	スイス	81.1673	38	トルコ	68.9647	60	バーレーン	56.7200
17	オランダ	81.1172	39	チェコ	68.5302	61	チュニジア	55.8085
18	イタリア	80.4699	40	イスラエル	68.2490	62	フィジー	55.1106
19	アフリカ首長国連邦	80.1409	41	メキシコ	67.9417	63	ナイジェリア	53.1105
20	アイスランド	79.6673	42	ポーランド	67.6191	64	コスタリカ	45.6868
21	ノルウェー	79.5481	43	コロンビア	66.2983			

国連電子政府ランキングは 8 回のみ推移分析であるのに対し、早稲田大学世界デジタル政府ランキングはデジタル先進国を対象に過去 17 回にわたり調査してきました。今回の報告書ならびに、過去の発表分は以下の当研究所ウェブサイトに掲載しています。64 の国と地域別レポート付きの英語版報告書も近日中に同ウェブサイトにて公開予定です。

早稲田大学電子政府・自治体研究所 https://idg-waseda.jp/ranking_jp.htm

今回の報告書の概要

本報告書は、経済成長の鍵となりうる、デジタル・イノベーションとデジタルエコノミーに関するさまざまな情報・データから構成されており、デジタル格差とイノベーション格差拡大に対する警鐘を鳴らす内容となっているほか、以下に触れています。

- ①急増するサイバーセキュリティ攻撃に対する各政府の警告予防システムへの取り組み
- ②政府活動における新たなデジタル技術の台頭およびその活用状況等
- ③今後のデジタル分野の持続的な成長に関する展望
- ④ 2 年連続 1 位となったデンマークを中心とするデジタル先進国とその他の国との差異

また、デジタル政府において解決すべき以下の 6 項目の課題を紹介しています。

- ①デジタル・イノベーション格差（クラウド、IoT、AI 各アプリケーション）の解消
- ②高齢化が急速に進む日欧の深刻化する高齢化社会への対応
- ③国境を越えた「オープン・イノベーション」のグローバル標準化
- ④グローバルおよびローカルコミュニティ両方におけるデジタル・リテラシー格差の縮小
- ⑤急速に発展するメガシティ（巨大都市）がもたらす都市型社会問題、並びに都市と農村の不均衡化の解消
- ⑥中央政府と地方政府の不十分な協力体制の解決

さらに、本報告書には以下の内容がまとめられています。

- ①ICT 先進国 64 か国・地域のスコア並びに国別評価レポート（英語版、約 440 ページ）
- ②過去 17 回の発表作業に基づくデジタル政府の歴史的推移の分析
- ③「コロナ」「DX」「GX（グリーン・トランスフォーメーション）」「Web3.0 新技術イノベーション」「SDGs」などの 9 分野を切り口にしたデジタル政府の新潮流や経済・社会に与える影響の解説
- ④小尾敏夫（おびとしお）早稲田大学名誉教授提唱の「第 5 世代デジタル政府構想」、および「現代史を塗り替えたコロナ禍の教訓」「デジタル世界の根幹を成す ICT 人材育成策」など、デジタル政府の未来に向けた多角的な諸提言

日本の課題

日本の課題と構造的弱点は、次のように総括できます。

- ① コロナ対応で露呈した官庁の縦割り行政、DX（デジタル変革）やスピード感の欠如
- ② 電子政府（中央）と電子自治体（地方）の法的分離による意思決定の複雑性
- ③ 都道府県、市区町村の行財政・デジタル格差の拡大
- ④ デジタル政府・自治体の推進役となるデジタル人材の不足
- ⑤ 政府と地方行政のCIOの定義・活動範囲の再考の必要性
- ⑥ マイナンバーカード普及で苦勞する国民への広報活動の不足
- ⑦ 国民視点の利便性の高いデジタル行政サービスの提供
- ⑧ 急増するサイバーセキュリティへの対策と関連するリテラシー向上への教育訓練
- ⑨ ウィズコロナ時代に最適な働き方を追求する行政イノベーションの欠如

日本への提言

ポスト・コロナ時代のデジタル政府の最優先事項として次の4項目が提言として挙げられます。

- ① 17年間の時系列分析・評価分析を踏まえた将来のデジタル政府像（モデル）に必要な施策案、および確実な急成長を続ける“テクノロジー”が人類社会に挑戦する歴史的教訓の活用。
- ② 直面する少子・超高齢・人口減少社会を見据えた、デジタル活用による官民連携やデジタル・イノベーションの推進、行財政のコスト削減や効率化、積極的且つ最適なデジタル投資による、“シルバー・エコノミー”を基調とした国民生活の利便性向上に寄与する施策の牽引。
- ③ 3大先端技術「5G、AI、8K」の統合力を基軸とした、日本におけるウィズコロナ時代のデジタル・イノベーション成長戦略の新総合ロードマップの策定。
- ④ 5G/6Gの開発・普及、AI・ブロックチェーン利活用をベースとする情報通信インフラをコア（中軸）とした「第5世代デジタル政府」（当研究所提唱）の構築、および電子政府（中央）と電子自治体（地方）の法的分離の解消によるシームレスなワンストップ・サービスの提供。

「早稲田大学世界デジタル政府ランキング」とは

ICT 先進国 64 개국・地域のデジタル政府の進捗度を主要 10 指標で多角的に評価する本研究調査分析は、2005 年に始まり、今年で 17 年目を迎えました。デジタル政府の進展が国民の利便性、及び行財政改革に貢献するものとして、アジア太平洋経済協力 (APEC) をはじめ世界の関係機関からも注目されています。

各 10 指標「デジタル・インフラ整備」「行財政最適化」「アプリケーション」「ポータルサイト」「CIO (最高情報責任者)」「戦略・振興」「市民参加」「オープン政府データ・DX」「セキュリティ」「先端技術」のベンチマークでランキング内容を解説するだけでなく、過去 17 年にみる世界のデジタル政府の進展、総合ランキングの推移、主要国のデジタル官庁などによるデジタル政策、注目の新潮流や提言などのテーマをまとめています。

隔年発表の国連調査では 3 項目のベンチマークを指標として使用していますが、本調査では計 10 項目の部門別指標を活用し多岐詳細にわたり分析しており、当研究所の総合性、厳格な中立性、高度な学術的分析力が世界から評価されています。

本評価モデルは 2005 年に研究所初代所長の小尾敏夫 (おびとしお) 早稲田大学名誉教授によって開発され、ランキング手法が確立されました。当研究所は国際機関 APEC のデジタル政府研究センターも兼務しており、世界デジタル政府ランキング評価は、各国の産官学リーダーなどへの政策支援材料の提供をはじめ、この分野の国際連携の中核の一つをなしています。

本研究調査では最新で、かつ最も正確な情報を得てデータ分析及び評価するために、NPO 法人国際 CIO 学会 (理事長: 岩崎尚子) の世界組織である IAC (International Academy of CIO) 傘下の提携大学を代表する専門家による合同研究調査チームを編成しています。

連携大学は、北京大学 (中国)、ジョージ・メスン大学 (米国)、ボッコニーニ大学 (伊)、トルク大学 (フィンランド)、タマサート大学 (タイ)、連邦大統領政経大学 (ロシア)、ラサール大学 (フィリピン)、バンドン工科大学 (インドネシア)、それに統括拠点の早稲田大学 (日本) です。研究調査プロセスでは専門家チームが意見交換し、さらに各国政府デジタル関連部門、国連、OECD、世界銀行、APEC 等国際機関との意見交換を重視しています。早稲田大学電子政府・自治体研究所は岩崎尚子研究院教授をリーダーにデジタル社会の世界的連携と発展に向けてデジタル政府活動を具体的に分析し、かつ研究所は国連と共催し SDGs などへの課題解決提案を行っています。

【問い合わせ先】

早稲田大学電子政府・自治体研究所
東京都新宿区西早稲田 1-21-1 早大西早稲田ビル 321
e-mail: obi_waseda@yahoo.co.jp
URL: https://idg-waseda.jp/ranking_jp.htm

【発信元】

早稲田大学広報室広報課
電話: 03-3202-5454 E-mail: koho@list.waseda.jp